



「基本的教育と識字率向上」グローバル補助金 授与のガイドライン

ロータリーは大きなニーズのある6つの分野に重点をおき、国際関係を培いながら、人びとの暮らしを支援し、より良い世界を築いています。ロータリー財団が授与するグローバル補助金を通じて、クラブと地区は、各分野において入念に計画された、大きな影響をもたらす活動に参加します。

グローバル補助金の活動はすべて重点分野の目標に沿ったものである必要があります。「基本的教育と識字率向上」分野は、以下を目標としています。

1. 基本的教育と識字能力をすべての人々に与える地域社会の力を高めるプログラムを支援し、地域社会の参加を促進。
2. 成人の識字率の向上。
3. 教育における男女格差を減らすための活動。
4. 基本的教育と識字率向上に関連した仕事で活躍していくことを目指す専門職業人のための奨学金支援。

本資料は、グローバル補助金申請時の指針としてお役立てください。持続可能なプロジェクトの立案方法、特定の種類のプロジェクトに必要な情報、参考資料や情報を入手する方法などを説明しています。

A. 持続可能性の要素

「持続可能性」の定義は組織によって異なりますが、ロータリーでは「補助金資金がすべて使用された後にも、受益者が自力で地域のニーズを満たしていけるよう、長期的な解決策を提供すること」と定義しています。以下の各項目をよく読み、プロジェクトが長期的に持続可能なものかどうかを判断することで、申請が承認される可能性が高まります。

1. 地域社会の調査

地域社会の調査によって、最も支援を必要としている分野と、変化をもたらすためにロータリアンが果たせる役割を特定します。プロジェクトの提唱者（多くは他団体と協力）は、申請書を提出する前に地域社会の調査を実施する必要があります。調査によって地域社会の強みと弱みが明らかになり、解決策を考える際に役立てることができます。すでに調査を実施した場合は、関連するデータを活用してプロジェクトを立案しましょう。

地域社会の調査を通じて以下を行います。

- 性別、年齢、職業などが異なる地域住民の多様な意見を集める。
- 地域住民に、最も重要度が高いと思うニーズを挙げてもらう。
- 提案されたプロジェクトにどのように貢献できるかを、地域社会の参加者に尋ねる。
- 地域住民と協力して、長期目標およびプロジェクトで期待される成果を決める。

地域社会の調査結果を補助金申請書に含める必要があります。調査結果には以下の内容が必要です。

- プロジェクトの活動を実施するために地域社会のリソースをどのように利用するか
- プロジェクトは、地域社会の人びとが特定したニーズをどのように満たすか
- 長期目標またはプロジェクトの成果とその達成方法（例えば「研修と認識向上キャンペーンを通じて」）
- 補助金授与の終了後も地域社会でプロジェクトをどのように持続させるか

基本的教育と識字率向上に関する地域社会の調査を行う時は、以下の点が重要となります。

- 教員、生徒、学校職員、校長、保護者、地域住民に話し合いに参加してもらう。地域社会のリーダーの中には、さまざまな立場や意見の人が話し合いに参加するのを好まない人もいますが、プロジェクトの提唱者はこれらの人たちの重要な声をまとめる機会があります。
- 学校職員や地域住民が教育に関するニーズと目標を明らかにし、自らの意見を言えるようにする。
- 地元の学校の目標を理解し、この目標の達成を促すためにロータリアンがどのように支援できるかを、地域社会の人びとに説明する。
- 地元または近隣地域のほかの学校や教育プログラムが同様の教育ニーズに取り組んでいないかどうかを調べる。その学校は、提案されている技術を利用しているか、または新しい教授法を採用しているか。プロジェクト提唱者は専門知識と経験を活かせるか。
- 教材や設備以上のものを提供する。教育者のスキルや知識を伸ばす方法、あるいは教育成果の改善を目指す新しいプログラムを開発する方法を探す。
- 可能な限り、教育省や地元の教育局職員に関与してもらう。

2. 物資とテクノロジー

設備やテクノロジー機材はできるだけ現地で購入し、スペア部品が現地で入手できることを確認しておきましょう。機材または設備選びには地元住民にも関与してもらい、住民が自力で管理・修理できるよう研修します。

補助金申請書で以下の点を説明する必要があります。

- 購入または寄贈される設備、さらにその設備に関する研修、管理、修理の計画。
- 設備を現地購入しない場合はその理由、ならびに地域社会での研修、管理、修理の計画（スペア部品の入手方法を含む）。
- 設備またはテクノロジー機材の保管場所の物理的環境、所有者、セキュリティ対策。
- この設備またはテクノロジー機材がプロジェクトの目標に不可欠または関連性が高い理由。
- ソフトウェアの購入が必要な場合は、アップデートのための長期的な資金確保の計画。この設備または機材が教育の成果を直接どのように改善するか。設備の使用と管理方法の研修だけでは、グローバル補助金の申請条件として不十分です。

3. 資金計画

現地の団体、地域社会、政府や自治体など、資金面で援助してくれる協力者を探せば、プロジェクトを

地元に基づかせ、長期的なサポートが得やすくなります。設備や新しい機材を長期間使用し、管理費や修理費を賄うための地元の資金源を確保します。また、プロジェクト参加者との良好な関係を築いておけば、奉仕活動の継続も確保できます。

補助金申請書に以下の情報を記入する必要があります。

- 今後の資金を確保するために、地域社会、政府や自治体、ほかの非政府団体、または民間団体が立案したプロジェクトの資金調達計画の説明（ロータリークラブとロータリー財団補助金が永久に支援できるわけではないため）。
- 該当分野の政府省庁または機関からプロジェクトへの支援がある場合は記載する（現在または今後発生する費用を補充するための寄付金、アドボカシー、方針の実施、研修、教育、人材配置、資材提供など）。
- プロジェクトを支援（または支援を予定）し、グローバル補助金の終了後も支援を継続する財団または民間パートナーを列挙する。
- プロジェクトに持続的収入をもたらす可能性のある収入（サービスへの対価）、保険、回転資金の計画について説明する。
- グローバル補助金の終了後に地域社会が資金を補充する方法について、2～4年の見通し（プロジェクトの成功を仮定した見通し）を示す。
- 学校または地域社会が必要に応じて追加資金を調達する方法も詳述する。多くの「基本的教育と識字率向上」グローバル補助金では、ロータリアンが公立または政府運営の学校と厳しい予算の中で協力して活動しており、学校や地元政府職員と最初に合意していない限り、学校の予算に対して追加要求をすべきではない。

4. 研修と教育

プロジェクト成功のカギは「人」にあります。プロジェクトの受益者とサービス提供者や技術者を対象とした研修、教育、認識向上の活動を実施し、必要に応じて、現地の政府、公共および民間機関、団体と協力して専門知識を提供しましょう。

補助金申請書に以下の情報を記入する必要があります。

- 教職員への研修計画：カリキュラム、スケジュール、達成指標の概要。必要に応じて研修活動も含める。研修費用はプロジェクトの予算で賄うか、外部の資金源を利用するか。「基本的教育と識字率向上」プロジェクトは一般に、新しい教授法、生徒の参加意欲を高める方法、学習上の特別な支援を要する生徒の指導方法などに関する教員研修を含む。教員が必要とする研修を知る最善の方法は、教員が直面している課題が何かを教員に尋ね、これに取り組むプログラムを計画することである。
- プロジェクト終了後も教育活動やプログラムを継続するための地域社会の計画。
- 現在すでに行われている研修の内容、または補助金終了後に参加する新規教職員の研修計画。

研修は現地語で実施し、研修で扱う主題は地域社会の調査を通じて決定すべきです。教育の向上にその研修がどう影響するかを明確に理解しておくことが重要です。

5. モニタリングと評価

プロジェクトの具体的な目標値（成果）を定め、データを集める方法を決めておきましょう。プロジェ

クト実施前のレベルを示す記録も記入します。これには、以下のようなデータが含まれます。

- 研修を受講した教員の数（または新しいスキルを習得した教員の数）
- プロジェクトで恩恵を受ける就学年齢の児童の数
- 生徒の出席率の変化
- 試験の点数または成績の変化
- 読み書きができるようになった成人の数

B. プロジェクトの種類

グローバル補助金は、一般に以下の7種類の「基本的教育と識字率向上」プロジェクトに授与されます。それぞれの種類について、受領資格の要件および申請書への添付が必要な資料に注意してください。

1. 技術プロジェクト

技術プロジェクトは通常、学校のインフラ改善を支援するために提案されます。コンピューター学習室、双方向型ホワイトボード、メディアセンター、その他コンピュータを使用した学習ツールを学校に提供します。この種類のプロジェクトでは、成績の良い学校と悪い学校の格差を縮めることはできますが、機材を寄付して終わりではなく、重点分野の目標に沿った形で、当初の調査で特定されたニーズまたは目標に取り組むための教員研修を実施しなければなりません。

受領資格のあるプロジェクトにするには、以下の情報を提供する必要があります。

- 教員のコンピュータの知識に関する評価を含む、地域社会の調査
- 指導法（教員がコンピュータをどのように使用し、カリキュラムに取り入れるか）と授業計画を含む教員研修。教員研修には実習時間や授業見学も含めるべき。教育省や協力団体が研修を実施することもできる。教育省にコンピュータのカリキュラムがある場合は、それに焦点を当てた研修とすることができる。プロジェクト提唱者は、より徹底した内容の研修を立案することもできる。研修は、その補助金において初めてのものであるべきです。
- 学校または施設に十分かつ安定した電気供給があり、追加の電気使用量を支払う準備が整っていることを証明する文書。
- インターネットの使用が計画に含まれている場合、補助金支給の終了後も学校がインターネットサービス料金の支払いが可能であることを証明する文書。
- コンピュータの維持管理計画。研修、セキュリティ計画（ウイルスや不正コンテンツのダウンロードを防止するインターネットセキュリティを含む）、機材管理の継続的費用を含む（これは教員研修と別に用意する）。

プロジェクトを確実に成功させるため、以下の実施が推奨されています。

- フォローアップ研修と授業見学
- 教員研修の成果の測定（学習成果を実証するため。理想的にはプロジェクトの前と後にテストを実施）

2. 図書館

学校および地域社会の図書館は識字率向上のために必要性が高いことの多いリソースですが、本だけ提供しても研修を受けた職員や正式なプログラムがなければ補助金提唱者が目指すような長期的影響は実現できません。図書館には専門職員または研修を受けたボランティアを配置し、書籍購入時に対象読者の文化、言語、年齢を考慮することが重要です。

補助金受領資格のあるプロジェクトにするには、以下の情報を提供する必要があります。

- 図書館運営者とその資格を証明する書類：資格のある司書を雇用しない場合、職員研修を実施する必要があります。これには、図書館の組織方法（図書分類方式など）、図書貸し出しシステム、図書返却手続きに関する研修を含むべきです。
- 地域社会のニーズに基づいて図書館が提供する、新たに形式化されたプログラムの説明。例として、成人識字クラス、子どもまたは成人向けの読み書き指導、子供向け識字コースなどがあります。

3. 語学研修

居住国の公用語の読み書きができない人は非識字者と見なされます。語学研修は、住民のうち移民が多い地域社会や、多数の難民を受け入れている国を対象に広く行われている種類のプロジェクトです。語学研修は、国の教育省が定める必修カリキュラムとして語学コースを必要とする学校でも実施できます。学校で語学プロジェクトを実施する場合、教員はグローバル補助金の範囲内で語学指導に関する研修を受けなければなりません。

受領資格のあるプロジェクトにするには、以下の情報を提供する必要があります。

- 対象言語が国の公用語であること、あるいは国の必修カリキュラムとして教えられていることを証明する書類（たとえば、米国で新たな入国者に対する英語の授業、または中国で生徒向けの英語の授業）。語学コースが必修でなくても、学校の教育カリキュラムの一環である場合は認められる可能性があります。ただし、そのことを文書で証明する必要があります。
- 補助金支給終了後もプログラムを継続するための計画。可能であれば、プログラムを維持していく施設からの同意書を含めてください。
- カリキュラムの概要。

4. 教員研修

ロータリー財団は、教員研修の重要性を信じています。ユネスコによれば、世界で初等教育に関するデータのある国のうち3分の1は、国の基準を満たす研修を受けた教員が75%に満たないとされています。スキルを備えた教員は、どんな環境でも、誰もが通えて楽しく学べる場所に変えることができます。

教員研修を含むプロジェクトを実施する場合、以下を完了する必要があります。

- 教員のニーズ調査（以下は含める質問の例）
 - 仕事において一番好きな点は何ですか。
 - 生徒に対してどのような目標を設定していますか。その目標達成のため、あなたの仕事はどのように役立っていますか。
 - 教員としてどのような課題に直面していますか。前述の目標を生徒が達成するのに支援する上で何が障害になっていますか。
 - もし明日あなたが教育省大臣になったら、国の教育を改善するために最初に何をしますか。

か。

- あなたが教育者として成長するにはどんなスキルが必要ですか。
- 優秀な教員に必要な素質は何ですか。優秀な教員陣をつくるには何が必要ですか。
- 研修の詳細（成功測定の計画、目標とする成果、目標達成に役立つ活動など）（以下は教員研修の例）
 - クラス運営
 - 授業計画
 - 特別教育支援を要する生徒の指導
 - 前向きな規律と強化
 - 政府カリキュラムに関する再教育
 - 効果的な指導法
 - 女子の授業参加率を高め、リーダーシップスキル習得を促す方法
 - クリティカルシンキング（批判的思考）のスキルの指導法
 - 読解力評価（ツールの使用と総合的方法論）
 - 複数言語の話者のいるクラスでの指導法
 - 科学、技術、工学、数学（STEM）のカリキュラムを教室に取り入れる方法
 - 混合型学習（デジタル学習と従来の教室学習の組み合わせ）
 - インタラクティブ学習（授業と丸暗記だけではない生徒参加型学習）
 - 紛争解決に配慮した教育（紛争や緊急事態の影響を受ける地域での教育方法）

5. 幼児教育

幼児教育施設は、0歳から8歳までの乳幼児が通う保育園や幼稚園などを指します。「基本的教育と識字率向上」の対象となる幼児教育プロジェクトは、発達および教育の成果に重点を置くカリキュラムのある施設を対象とすべきです。

受領資格のあるプロジェクトにするには、以下の情報を提供する必要があります。

- プロジェクトに参加する施設は、教育カリキュラム（該当する場合は政府認定のカリキュラム）を実施し、該当する省庁に認可登録されている幼児教育機関であることの証明する文書。
- 教員研修の計画。研修は、効果的な指導法、学習戦略、学級運営、その他の教員を対象とした地域社会の調査で必要とされた研修に重点を置くべきです。

プロジェクトを確実に成功させるため、学校では子供たちの母国語で指導することを推奨します。研究では、特に幼少期の子どもは母国語で教育を受けたほうが学習の成果が高く、長く就学することが証明されています。[詳細はこちら](#)。

6. 特別支援を要する生徒の指導

特別支援を要する生徒は従来型の授業になじめない場合があり、こうした生徒を対象とした特別指導は

一般にグローバル補助金の対象となる活動の範囲外となります。ただし、光や音を使う感覚室（sensory room）やセラピーなどの手段をプロジェクトに取り入れることで、グローバル補助金の対象となる可能性があります。

特別支援を要する生徒は、自閉症スペクトラム症で識字障害などの学習障害のある子ども、あるいは視覚や聴覚に障害のある子どもなどが含まれますが、これらに限定されません。また、並外れた知能の高さから授業に参加する意欲を持続するために特別な支援が必要な生徒もいます。

この種類のプロジェクトは対象が広範囲に及ぶため特に複雑です。ロータリー財団は各プロジェクトをケースバイケースで評価します。早目に地域別の補助金担当職員に連絡し、申請手続きを援助してもらってください。

受領資格のあるプロジェクトにするには、以下の情報を提供する必要があります。

- 生徒の個別のニーズに対してどのように教師が指導するかを示す例を含む独自の学習計画。これは、個人の生徒を対象とした個別授業計画の場合も、生徒のニーズを特定して指導計画を立てるために学校で使用する標準書式の場合もあります。例に生徒の実名を記載しないでください。
- 詳しい研修計画。研修に標準形はなく、プロジェクトの対象校の種類によって（例えば、特別支援を要する生徒を受け入れている普通校、教員が特別教育の学位を持っている特別支援校、など）、また、補助金で提案されている介入方法によって研修の内容が異なることを、財団は認識しています。

以下の例はグローバル補助金の受領資格のあるプロジェクトです。

- 盲学校の感覚室。感覚室の利用方法と、感覚室を生徒の教育目標達成に活用する方法に関する具体的な教員研修を含む。また、日常または通常のカリキュラムに感覚室を取り入れる方法も説明。
- 各生徒の学習レベルが著しく異なる1クラス50人の地方の学校での教員研修。補助金提唱者は、数名の生徒に学習障害がある可能性があるため、読解の授業で教員が苦勞をしていると指摘。この例では、読解力に困難を抱える生徒の指導法についての一般研修、読解力調査の実施、新しい読解法の導入などが適当と考えられる。
- 自閉症の生徒を指導する教員のための語学リソースや方法論、各生徒の個別教育計画、多数の非言語のリソース。補助金の目的は、生徒のコミュニケーション力を育むための教材や指導法を教師に提供すること（スピーチの授業、手話など）。

7. 教育分野の奨学生

教育の専門家は、多分野に及ぶ学位と幅広い経験を有しています。グローバル補助金奨学生も同じです。奨学生は、それぞれケースバイケースで選考されます。

一般的に、教育分野での仕事をめざす奨学生が取得する学位の例：

- 幼児教育、初等教育、または中等教育（または大学レベルでの教育コースの指導）
- 特別支援教育
- 教育管理
- カリキュラム開発

- 言語
- 図書館学
- 教育方針
- グローバル教育学

対象となりうる異分野の学位：

- 非営利運営
- 政治学
- 総合政策学

キャリア計画はグローバル補助金奨学生の審査において重要な考慮事項です。将来のキャリアの可能性として、学校での職位（教員または運営）、地方、国、国際レベルでの教育政策決定、教育カリキュラム開発の仕事、教育管理分野の非政府組織または非営利団体への就職などがあります。「基本的教育と識字率向上」の分野の奨学生は、奨学金受給対象となるために地元で働いている必要はありません。国または国際レベルでの教育分野での職業であれば審査対象となります。

C. リソース

補助金申請者にとって最善のリソースの一つは、[ロータリーの補助金担当職員](#)です。専門分野の知識だけでなく、効果的なプロジェクトに補助金を支給してきたロータリー財団の長年の経験を生かして、プロジェクトがグローバル補助金授与の対象となるように支援します。

「基本的教育と識字率向上」分野のグローバル補助金申請を計画する上で役立つ情報は、以下のリソースからご覧いただけます。

[グローバル補助金ガイド](#)

[ロータリー財団 地区補助金とグローバル補助金 授与と受諾の条件](#)

[重点分野の基本方針](#)

[持続可能なプロジェクトの立案6つのステップ](#)

[グローバル補助金：モニタリングと評価の計画](#)

[グローバル補助金の流れ](#)

[基本的教育と識字率向上プロジェクト戦略](#)